

2022年2月17日

株式会社ダイセル

中期戦略推進に向けた新組織設置のお知らせ

株式会社ダイセル（本社：大阪市北区、代表取締役社長：小河義美）は、長期ビジョン「DAICEL VISION 4.0」、中期戦略「Accelerate 2025」で掲げる循環型社会構築のための「4つのシフト※」実現に向けた「産産学学官官」の協創を加速させるため、新たに「バイオマスイノベーションセンター」および「無機複合実装研究所」を設置します。

また、医療分野に関連する製品やサービス、研究開発やマーケティング機能を集約し、ニーズ探索の強化と事業シナジー拡大によりメディカル分野のSBU化を目指す「ライフサイエンス事業企画室」を設けます。

さらに、ダイセルグループの成長戦略の基盤となる事業計画の迅速な意思決定と計画の精度向上を図るため、「アセスメント本部」を新設します。

各組織の詳細につきましては、別紙をご覧ください。

当社は今後も中期戦略に則した事業活動を行い、価値共創によって人々を幸せにする会社への歩みを着実に進めてまいります。

※循環型社会構築のために取り組む4つのシフト

「新企業集団の形成」

「バイオマスプロダクトツリーの実現」

「カーボンオフセット、エネルギーオフセットの実現」

「健康・安心安全・便利快適・環境といった4つのトリガーによる幸せの提供」

詳細は中期戦略 Accelerate 2025-II 資料をご覧ください。

https://www.daicel.com/news/assets/pdf/plan2_jp.pdf

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ダイセル

IR・広報室

TEL : 03-6711-8121

バイオマスイノベーションセンター

当社は循環型社会の構築に向け、再生可能なバイオマスを原料とし、その生産プロセスにおいても環境負荷の小さい新たなバイオマスプロダクトツリーの構築を目指して金沢大学や京都大学と共同研究を進めています。また、今後もオープンイノベーションによる協創を進めるとともに、このバイオマスプロダクトツリーを中核として一次産業と連携し、地域社会に密着した新たな価値の循環を生み出すバイオマスバリューチェーンの構築も目指しています。

こうした共創の取り組みを企画・推進するとともに、俯瞰的にバイオマスに関する取り組みの連携を進め、社会実装していく中核機能として「バイオマスイノベーションセンター」を新設します。

これにより、バイオマスを有効活用した循環型社会構築に向けた新素材やその生産プロセス技術の開発を加速し、新たな社会的価値の創造を目指します。

無機複合実装研究所

当社は有機化合物の開発・生産を得意としてきましたが、さらなる価値創造に向けて無機と有機の複合素材の開発を進めています。

これまでリサーチセンターを中心に無機有機複合材料テーマの基礎研究を進めてまいりましたが、基礎研究にとどまらず、その研究成果に関連するお客様に密着した応用研究や開発を同時並行的に進めるべき段階を迎えました。

そこで、リサーチセンターから独立した「無機複合実装研究所」を新設し、お客様のニーズに応じた新素材の基礎研究やお客様による実用評価に向けた試作品開発などを行ってまいります。

これにより、研究成果の市場性を早期に見極め、革新的な無機複合材料の実用化を目指します。

ライフサイエンス事業企画室

ライフサイエンス・メディカル関連事業推進のため「ライフサイエンス事業企画室」を新設し、関連する事業の遂行と研究開発を俯瞰的にマネジメントする体制を整え、ライフサイエンス関連事業の SBU 発足を目指します。

本組織の配下に、キラル分離事業などを手掛ける CPI カンパニーを置き、その研究開発部門に事業創出本部で進めてきた製剤ソリューション事業ユニットの開発機能を統合します。また、CPI カンパニーのマーケティング部門には、製剤ソリューション事業とセイフティ SBU の医療関連事業戦略部（アクトランザラボ）のマーケティング機能を統合します。これに加えて、本組織の直下に事業推進部を設け、CPI カンパニーや製剤ソリューション事業の海外子会社を含めた R&D 戦略の立案・推進、社外企業との提携を模索する機能を持たせます。

なお、セイフティ SBU のアクトランザラボは、基盤技術の特性から開発・生産機能をセイフティ SBU に残し、マーケティング機能のみ CPI カンパニーに移管します。

<別紙>

これにより、従来の組織で担ってきた研究開発やマーケティングの経営資源を組織横断的かつグローバルに活用し、医療関連分野の事業化加速を図るとともに、当社グループの技術をベースに、国内外の医薬品、医療機器企業との共同開発、共同事業を見据えた活動を推進してゆきます。

アセスメント本部

当社グループの新規事業計画や投資計画に関連するアセスメント体制の強化を目的として、「アセスメント本部」を新設します。

本組織では、新規計画や変更計画について、その事業性・安全・環境・品質・CSR等に関するリスク想定を行い、計画精度向上と迅速な決定を両立させつつ、多様性・専門性の高い検討を一体化した体制で実施します。

また、本組織にアセスメント推進室を置き、アセスメントの仕組み・体制・基準等の企画立案や計画策定能力の向上、自己点検・アセスメント等に必要の人材育成・技術蓄積、関連技術および情報の収集提供等を実施し、アセスメントの継続的な改善・強化を図ります。

また、監査機能と連携したアセスメント結果の実施確認・支援、事後評価など、アセスメント自体の継続的な改善を効率的に進めていくことを目的として、品質監査室とアセスメント実施主体でもあるレスポンシブル・ケア室を本組織配下に移します。